

小中学校66校・幼稚園2園で使用

きちんと報告すべきと求めました。

学校・保育園給食に事故米製品！

本来食用で使っていない事故米でんぷんを材料に含んだ卵製品を、給食に提供した事実が明らかになりました。9月26日の本会議終了後に開かれた、文教経済常任委員会と厚生常任委員会の合同協議会で市側から報告を受けました。

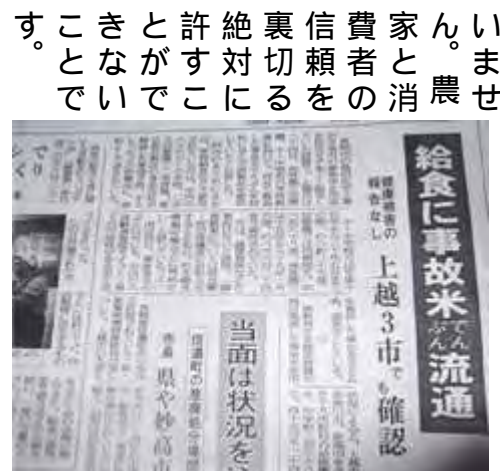
それによると、市内の幼稚園・小・中学校では、平成15年から平成20年の5月までの間小中学校76校中66校、私立幼稚園2園で使用されていきました。その製品は、島田化学工業で作られたでんぷんを使用した「すぐる食品株式会社」（東京都目黒区）で作られた手作り厚焼き玉子、五目厚焼き玉子、う巻玉子、プレーン半月オムレツ、寿

司芯用玉子焼きなどです。議員からは、食に対する安心安全が国によって壊されたことに対する大きな怒りや、企業に対する責任、社会的制裁を求める声が出されました。

上野議員は、農水省の事故米のほかに、米どころ新潟県でも県自らが農薬試験米が島田化学工業に販売されていた事実を示しました。そして「市当局はこの事実を知っていたか」と聞いたところ、笹井教育部長は「はじめで知った」と答えました。

上野議員と平良木議員は、県の農薬試験米も島田化学工業に販売されていたことから、食品に加工されていることは確実な状況なので、追跡調査を行って

農家の皆さんが安全でおいしいお米を生産するために厳しい農業情勢の中ががんばっている中で、県民の食の安全を守るべき県自らが農薬試験米を販売し、しかも出荷前に残留農薬の検査もしない、立ち入り検査もして



市民の願いに応え、上野・平良木両議員が一般質問



紹介する中で、災害対策は、前もつての予防、発生時の初動体制の確立による応急、復旧、復興の一連の対応を示すものという認識が常識になっていくとして、予防対策、減災対策の基本的認識をただしました。

災害対策で要となる自主防災組織の結成、その中でも限界集落での組織化の問題点、予防対策、とくに中山間地や集落の孤立問題を取りあげました。岩手宮城内陸地震の際の災害者リストやその活用、情報の共有、北秋田市の衛星携帯電話の配備、神奈川県伊勢原市で行われている要災害援助者に対する支援者を決めるの対応など先進事例を紹介しながら論戦を展開しました。

介護員などの雇用期間で

柔軟対応の検討を約束

平良木議員は、非正規雇用が広がっている労働環境での市の姿勢について質問。特に市の職員の中の臨時・嘱託職員の労働条件について追及しました。

この中で、市の非正規雇用職員の実態を明らかにすること求めたところ約38%の職員が非正規で



あること、一般事務の臨時職員の時給が720円という低い水準であることが明らかになりました。この点で、「臨時職員の賃金の改善を図る考えはないか」と追及したところ、市当局は明確な回答は避けたものの、この時給は他市との比較でも低い水準であるとの認識を示しました。

また、平良木議員は小中学校における教育補助員・介護員の労働条件や待遇の実態についても質問し、期付きの不安定な立場で長く働けない実態があることを指摘しました。この点に関し教育長は、「長く働くことができるように雇用期間について柔軟な対応を検討したい」と答弁しました。

防災減災対策の充実を

上野議員は「今にでも起きるかもしれない地震などの災害に対して、常に適切有効な対応策を確立することは緊急の課題だ」「住民の安全と財産、生命を守ることは自治体の基本的で最大の任務」だとして、防災対策について質問をしました。

冒頭、近年の災害の状況、特徴を



日本共産党上越市議員団ニュース

151 2008年10月5日

連絡先	橋爪 法一	548-3628	(吉川区代石)
	樋口 良子	544-6802	(中門前3)
	上野 公悦	530-2203	(頸城区中柳町)
	平良木 哲也	525-9096	(上中田)